

多治見市長 古川 雅典 様

多治見市議会
議長 石田 浩 司

第 7 次総合計画進捗状況の検証結果について

第 7 次総合計画進捗状況の検証について、令和 4 年 10 月 27 日の全員協議会で議員間討議を行い、11 月 15 日の全員協議会で検証結果をまとめました。

この度、市議会として、今後の第 8 次総合計画の策定を見据えて、下記のとおり検証結果を提出します。なお、議員間討議で出された主な意見は、別紙のとおりです。

記

1 人口と財政の見通し・行財政運営について

人口減少対策として、企業誘致や移住定住促進等の取り組みについては一定の評価が可能である一方、第 7 次総合計画で掲げた「2040 年までに人口 10 万人を維持する」とした目標は、達成が極めて困難であると言わざるを得ない。第 8 次総合計画策定においては、人口減少を前提とした上で、いかに市民の幸せを実現していくかを指すという方針の転換が必要である。

また、堅実な財政運営については高く評価されるべきであり、今後もこれを維持しつつ、必要な施策には有利な起債や基金の活用等、財源を工夫しながら取り組んでいただきたい。

なお、より長期的な視点については、4 年、8 年の計画期間だけでなく、20 年 30 年先を見据えた長期ビジョンを持つ必要がある。

2 安心して子育て・子育てするまちづくり

学校教育における ICT の活用や、笠原地区の幼保小中一貫の英語教育をはじめ、各施策の取り組みは評価できる。

第 8 次総合計画では、子どもの権利条例の視点も含めた施策を構築するとともに、親育ち 4・3・6・3 たじみプランの推進等、多治見市の教育の特色をさらに打ち出していきたい。また、出産環境の整備については、引き続き推進してほしい。

3 健康で元気に暮らせるまちづくり

福祉・医療をはじめ、各施策の取り組みについては概ね評価できるものであ

った。

一方で、まちづくりにおける高齢者の役割は今後ますます高まってくることが予想される。こうしたなか、元気な高齢者の活躍を支援することと、支援を必要とする人に対する福祉・医療の充実とは、相互に密接な関係があるものの視点は異なるため、各施策間のつながりを十分に整理していただきたい。

また、介護、医療を提供する側の視点にも配慮するとともに、障がい者が地域で自由に生き活きと暮らしていける視点を大切にしてほしい。

4 にぎわいと活力のあるまちづくり

企業誘致の実績やセラミックバレー構想の推進、たじみDMOとの連携やビジネスプランコンテスト等の施策により、本町オリベストリートや各商店街に新たな店舗等がオープンしている点は高く評価したい。

その上で、近隣市の大型商業施設による影響を注視し、美濃焼をはじめとした多治見の強みを活かした魅力の向上、空き家や空き店舗を活用したさらなる活性化に取り組んでほしい。

5 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

各施策の取り組みについては評価するが、市民意識調査では、土地利用のあり方や渋滞解消に向けた道路整備、公共交通等の都市基盤に関する項目の評価がマイナスのままであり、これらの評価が上がるように施策を推進してほしい。

また、ネットワーク型コンパクトシティについては、その方向性をしっかりと検証するとともに、郊外団地等に対する施策についても充分検討していただきたい。コンパクトシティが実現したとき、中心市街地や各地域がどうなっているのかといった具体的なイメージを市民や議会と共有していただくと共に、ネットワーク型コンパクトシティの要である交通インフラの充実に取り組んでいただきたい。

なお、安全・安心に暮らせる視点から、消防救急体制の強化を図っていただきたい。

6 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

各施策の取り組みについて、第7次総合計画が目指したものが実現できたものと評価するが、行政として地域をどう捉えているのか今後明確にしていく必要がある。地域には、町内会、区、学校区などの区域、また地域力、まちづくり市民会議、地域福祉協議会等の様々な担い手がある一方で、行政としての窓口が一本化されていない状況にある。地域活動の区域・担い手を明確にした上で、多治見市におけるコミュニティ施策を整理し、総合的なマネジメントができる仕組みをつくっていただきたい。

また、地域によって状況が異なることを十分に考慮して、地域に応じた自発的な取り組みを、きめ細かに支援していただきたい。

7 その他

重要成果指標（K P I）について、設定の仕方にばらつきがある。設定が難しい事業もあるが、公正性、客観性が担保されるような仕組みを検討してほしい。

また、各施策の目的と対象者を整理し、引き続き必要な施策なのかを検証した上で、第7次総合計画における5つの政策の柱による施策の分類についても一考いただきたい。

以上

議員間討議での主な意見＜参考＞

※以下に記載の内容は議員間討議における意見を抜粋したものであり、議会全体として合意形成を経たものではありません。そのため意見間の整合性は必ずしも担保されたものではありません。

1 人口と財政の見通し・行財政運営について

人口減少対策について	・人口減少に立ち向かうのではなく、人口減少を前提として、どのように市民の幸せを実現していくかという方針の転換が必要である。 ・人口増に寄与する施策と、多治見で暮らす人の満足度を高める施策は、分けて考える必要がある。
移住定住施策について	・都会に近く自然の豊富な地方都市の利点を活かして、若者が転入してくる施策を積極的に行ってほしい。
人口目標について	・自然動態の目標として設定している希望出生率（1.8人）について、現実に即して再設定をしてほしい。
行財政運営について	・財政について、8年間の堅実な財政運営は評価すべきである。経常収支比率の悪化が懸念される中でも、必要な施策には、臨時財政対策債の活用も視野に、財源を工夫しながら取り組んでほしい。 ・4年、8年の計画期間だけでなく、より長期的な視点、20年30年先を見据えた長期ビジョンについても検証が必要である。
公共施設適正配置について	・公共施設適正配置計画に基づく施設の統廃合については、面積圧縮ありきでなく、当該施設の政策的な位置づけを前提として議論を進めてほしい。
その他	・高齢者も若者も、多治見に住んでよかったと思える魅力的なまちづくりを推進してほしい。

2 安心して子育て・子育てするまちづくり

施策全般について	・子育て世代には、便利を追求するだけでなく、楽しく子育てができる環境づくりの視点が大切である。 ・子育て施策については、社会・地域で子どもを育てていくという視点に転換していく必要がある。 ・社会で子どもを育てるという観点からは、給食費の無償化、出産費助成の拡大、小学校入学時の支援等について検討してほしい。 ・親育ち4・3・6・3たじみプランに加え、子どもの権利条
----------	---

	例の視点も含めて体系的に施策を構築してほしい。 ・子育ての視点と、子どもが伸びやかに育っていく子育ての視点は、別に考える必要がある。 ・育休、産休後の子育て世代の職場復帰について、特にきょうだいで同じ保育園に預けられないリスクを解消してほしい。
結婚、妊娠、出産への支援について	・乳幼児へのアウトリーチ支援について評価しており、引き続きアウトリーチ事業を拡大してほしい。 ・第2子、第3子と産んでいけるような施策を展開してほしい。 ・出産環境の整備については、市民病院指定管理者のあり方も含めて、推進してほしい。 ・結婚支援について、婚活イベントの参加者は目標達成しているが、結婚相談所との連携等により、さらに強化してほしい。
学校教育について	・学校教育においては、ICTの活用について評価している。一方で、インクルーシブ教育、英語教育、いじめや不登校の未然防止等といった事業で、多治見市の教育の特色を打ち出してほしい。 ・笠原小学校・中学校の英語教育について評価している。市内に広げる取組と、英語や海外に興味を持った子どもの進路についても考えてほしい。 ・特色ある教育の推進では、高校生の年代の取組が不足している。ヤングケアラーの問題等も含めて、強化してほしい。
その他	・子どもの貧困問題について、給付型奨学金制度の財源措置を含め強化してほしい。

3 健康で元気に暮らせるまちづくり

施策全般について	・地域における高齢者の役割は益々高まっている。健康寿命を延ばす視点が重要である。 ・地域のまちづくりの担い手として、高齢者に対する期待と役割がますます高まっている。福祉・医療の施策と、高齢者が活躍する施策は、密接な関係があるが視点は異なっているため、政策の柱を検討する際には考慮してほしい。 ・元気な高齢者が活躍できる視点、健康で長生きできる視点で、政策の柱間での各施策の有機的なつながりを整理する必要がある。 ・第7次総合計画では、介護が必要な人へのサービスの視点
----------	--

	は充実しているが、介護する側、医療を提供する側の視点、例えばヤングケアラーの問題や介護事業所の活性化等の視点も必要である。
高齢者支援について	・ 1つの窓口で支援が受けられるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進してほしい。 ・ 地域包括支援センターが、民生委員を含め、地域との連携を密にして見守りに取り組んでほしい。
障がい者支援について	・ 障がい者が自由に生き活きと暮らしていける視点を大切にしてほしい。
スポーツ振興について	・ 中学校ジュニアクラブの取組だけでなく、真に生涯スポーツの推進につながるような取組を進めてほしい。

4 にぎわいと活力のあるまちづくり

施策全般について	・ 近隣の大型商業施設による影響を注視し、多治見市に立ち寄っていただける仕掛けを考えていく必要がある。 ・ たじみDMOを中心に、思いのある起業家が集う土壌が整ってきている。大型商業施設では買えない、多治見に来たら手に入るものを増やしていくことが大切である。 ・ 「にぎわい」が具体的に何を指すのかが不明瞭なので、具体的にイメージできる定義づけを行う必要がある。その際には、地域のお祭りやイベント等、地域のにぎわいの視点も考慮してほしい。 ・ にぎわいを考える上では、事業者には利益があり、行政の支援がなくなっても持続できる視点が必要である。 ・ 農業施策、意匠研究所卒業生への支援、空き家バンクの取組等、各施策で取り組んでいる移住定住施策を一元化し、全庁体制でプロモーションを行ってほしい。 ・ たじみDMOとの連携やビジネスプランコンテストの実施等の施策により、本町オリベストリート、ながせ通り、銀座通り等では次々と新たな店舗やシェアハウスがオープンし評価している。空き家や空き店舗を活用してさらなる活性化を進めてほしい。 ・ 多治見駅周辺の土地の高度利用の促進を進めてほしい。
企業誘致について	・ 企業誘致の実績を評価した上で、地場産業、新規産業への波及についても引き続き取り組んでほしい。
観光振興について	・ 「やくならマグカップも」をはじめ、陶器のまち、陶芸のまちの取組を評価する。引き続き、多治見の強みを活かして魅

	力の向上に努めてほしい。 ・企業と連携し、ふるさと納税等の取組で、多治見の食文化を発信してほしい。
雇用環境の整備について	・働き続けられる就業環境の整備、ワークライフバランスの実現について、新たに拡充された男性の育児休業の取得推進を進め、職場の労働環境を一つ一つ改善してほしい。
農業振興について	・農業振興について、地産地消の取組支援を、具体的に進めて欲しい。
文化芸術振興について	・文化芸術の振興について、歴史を勉強し触れることは大切である。文化財や民俗資料の収集保存等の文化財保護センターの取組にも焦点を当ててほしい。
その他	・国の政策も注視しながら、林業支援について取り組んでほしい。

5 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策全般について	・市民意識調査で評価の低い土地利用、道路整備、公共交通等の施策について、取組を強化してほしい。
ネットワーク型コンパクトシティについて	・ネットワーク型コンパクトシティの進捗状況、中心市街地も郊外もまるごと元気にする取組の方向性としてよかったのかを検証する必要がある。 ・地域拠点に必要な機能が何なのかが不明瞭であり、ネットワーク型コンパクトシティのあり方、郊外団地の役割等について、整理する必要がある。 ・郊外団地の高齢化が進む中で、立地適正化計画に基づいたまちづくりが進んでいるのか、検証した上で改めてネットワーク型コンパクトシティを構築してほしい。 ・郊外団地は高齢化が進み、世帯人数も減少している。郊外団地も希望が持てるような施策に期待する。 ・コンパクトシティが実現したときに、自分の地域はどうなっているのか、中心市街地はどうなっているのかという具体的なイメージが描けるようなモデルを示してほしい。 ・自分の力で自由に好きなところに行けることがまちづくりの原点であり、ネットワークを構成する交通機関の強化を図る必要がある。 ・今後のバス路線の維持は大変厳しい。あいのりタクシーや自動運転バス等のインフラ整備とともに、どの地域に住んでも住民サービスを享受できる仕組みづくりの観点で考

	える必要がある。
公共交通施策について	・ネットワーク型コンパクトシティの要は公共交通である。赤字であっても市が責任を持って維持、整備していくべきである。 ・あいのりタクシーの使い勝手を改善することで、利用率の向上を目指してほしい。
消防・救急体制について	・消防救急体制の整備について、消防体制そのものの見直しを行う必要がある。

6 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

地域活動について	・地域力やまちづくり市民会議の取組では、多くの高齢者がボランティアで活躍している。事業の継続性の観点から、運営費の補助についても検討してほしい。 ・地域では、地域力、まちづくり市民会議、地域福祉協議会等、様々な主体があるが、行政側の窓口が異なっている。地域活動の主体を整理し、総合的なマネジメントができる仕組みをつくってほしい。 ・多治見市のコミュニティ政策について整理し、住民が自主的に議論し助け合い、支え合っていく環境整備を検討してほしい。 ・行政として、地域をどう捉えているのかが不明瞭である。地域には色々な主体がある中で、縦割りではなく包括的に取り組んでいく必要がある。また、やりがいを感じてもらうにはどうするかという視点も必要である。地域としっかりとコミュニケーションを取って計画策定を進めてほしい。 ・行政が地域にパートナーシップを求める際には、その受け皿や行政が求めるものを整理すべきである。 ・コミュニティは、行政からの押し付けではなく、地域が自発的に行っていくべきであり、地域に応じた取組を地域が行っていくべきである。 ・区、地域によって状況が異なることを十分に考慮して、きめ細かな対応をしてほしい。
地域防災・防犯活動の支援について	・地域の高齢化が進む中で、地域住民による防災・防犯活動の強化を求められるのは、負担が大きい。助け合いの視点は、地域でどこまでできるのかを整理する必要がある。

以上